



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	233,627	9.6	3,171	△18.9	4,603	2.9	2,953	0.3
27年3月期第3四半期	213,224	9.1	3,911	122.7	4,473	89.8	2,945	189.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,045百万円(△11.2%) 27年3月期第3四半期 3,429百万円(259.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	367.71	331.29
27年3月期第3四半期	367.93	—

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	118,536	34,473	29.1
27年3月期	111,906	32,829	29.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,457百万円 27年3月期 32,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は8円となり、1株当たりの年間配当金につきましても8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	300,000	6.2	2,900	△24.7	4,500	△3.5	2,900	2.4
								360.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,775,921株	27年3月期	8,775,921株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	734,689株	27年3月期	755,936株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,031,451株	27年3月期3Q	8,006,630株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日とする、株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末8円
- 平成28年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 36円10銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善、訪日外国人によるインバウンド消費の拡大が進むなど緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとした新興国経済の下振れ、アメリカの金利引き上げや原油価格の下落等の影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

食肉業界では、国産牛肉は出回り量が減少し、市況は前年を上回りました。国産豚肉と国産鶏肉はともに出回り量は前年並みでしたが、市況は国産豚肉が前年を下回り、国産鶏肉は前年を上回りました。輸入牛肉は出回り量が減少し、市況は前年を上回りました。輸入豚肉と輸入鶏肉は出回り量はともに前年を上回りましたが、市況は輸入豚肉が前年を下回り、輸入鶏肉は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは営業力の強化を図り、未開拓エリアへの進出や未取引先へのアプローチを積極的に進めるとともに、既存得意先への深耕拡売を推進し、食肉および食肉加工品の拡売に注力した結果、売上高は増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,336億27百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は31億71百万円（前年同四半期比18.9%減）、経常利益は46億3百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては29億53百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

＜食肉関連事業＞

食肉関連事業は、牛の出回り頭数減少、世界的な食肉需要の増加や円安等による影響から国内における食肉相場の高値推移が続く中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売を行った結果、売上高は2,313億66百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出回り頭数の減少により相場が高値で推移しましたが、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢症候群（PED）の影響がおさまり出回り頭数が回復したことや、輸入豚肉相場の下落等から、相場は下落傾向となりましたが、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、価格優位性により量販店等からの引き合いが強く、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を下回ったものの、総じて相場が高値で推移した結果、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量、相場ともに前年を下回ったことから、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、相場の高値推移、加工原料としての高い需要により、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,906億円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

（加工食品）

加工食品は、ローストビーフ、ローストポーク、ハンバーグを中心に量販店、外食、コンビニエンスストアへの販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、292億58百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは、業務提携先、委託先の活用による生産量、販売量の拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、102億21百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は12億86百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業につきましては、売上高は22億61百万円（前年同四半期比横ばい）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、68億83百万円増加し、782億82百万円となりました。これは、主として前渡金や商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、2億53百万円減少し、402億5百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したものの、のれんや建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、66億30百万円増加し、1,185億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、49億16百万円増加し、538億33百万円となりました。これは、主として買掛金や一年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、68百万円増加し、302億28百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したものの、社債や繰延税金負債、長期預り金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、49億85百万円増加し、840億62百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億44百万円増加し、344億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期の連結業績と今後の市場環境を考慮して、平成27年5月12日に公表した通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、配当予想につきましては変更ありません。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成27年5月12日発表）	百万円 290,000	百万円 3,800	百万円 4,500	百万円 2,300	円 銭 286.23
今回修正予想（B）	300,000	2,900	4,500	2,900	360.97
増減額（B－A）	10,000	△900	—	600	—
増減率（％）	3.4	△23.7	—	26.1	—
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	282,575	3,850	4,663	2,833	353.75

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し
ております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん861百万円及び資本剰余金1,241百万円が減少すると
ともに、利益剰余金が379百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税
金等調整前四半期純利益はそれぞれ88百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	9,870
受取手形及び売掛金	27,567	40,314
商品及び製品	22,509	20,914
仕掛品	318	278
原材料及び貯蔵品	1,840	1,543
その他	8,883	5,417
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	71,398	78,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,796	12,491
土地	10,334	10,265
その他（純額）	5,877	5,617
有形固定資産合計	29,008	28,374
無形固定資産		
のれん	941	71
その他	353	298
無形固定資産合計	1,295	369
投資その他の資産	10,154	11,461
固定資産合計	40,459	40,205
繰延資産	47	48
資産合計	111,906	118,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,716	17,142
短期借入金	18,786	18,280
未払法人税等	925	681
賞与引当金	1,199	655
その他	13,288	17,073
流動負債合計	48,917	53,833
固定負債		
社債	3,400	4,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	19,108	17,912
退職給付に係る負債	1,776	1,808
その他	1,873	2,107
固定負債合計	30,159	30,228
負債合計	79,076	84,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,087	9,851
利益剰余金	11,980	14,660
自己株式	△1,450	△1,394
株主資本合計	31,516	33,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,493
繰延ヘッジ損益	19	△16
為替換算調整勘定	△16	△70
退職給付に係る調整累計額	54	33
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,440
非支配株主持分	△38	16
純資産合計	32,829	34,473
負債純資産合計	111,906	118,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	213,224	233,627
売上原価	193,820	214,629
売上総利益	19,404	18,998
販売費及び一般管理費	15,493	15,826
営業利益	3,911	3,171
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	74	78
不動産賃貸料	363	359
受取保険金及び配当金	227	178
持分法による投資利益	272	1,117
その他	217	224
営業外収益合計	1,177	1,982
営業外費用		
支払利息	340	307
不動産賃貸費用	139	140
その他	135	101
営業外費用合計	615	549
経常利益	4,473	4,603
特別利益		
固定資産売却益	25	7
補助金収入	34	-
特別利益合計	60	7
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	9	34
減損損失	105	4
特別損失合計	121	38
税金等調整前四半期純利益	4,411	4,572
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,245
法人税等調整額	236	371
法人税等合計	1,456	1,616
四半期純利益	2,955	2,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,945	2,953

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,955	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	192
繰延ヘッジ損益	145	△37
為替換算調整勘定	34	△28
退職給付に係る調整額	△0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△38
その他の包括利益合計	474	89
四半期包括利益	3,429	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,420	3,042
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。